

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 寄居町

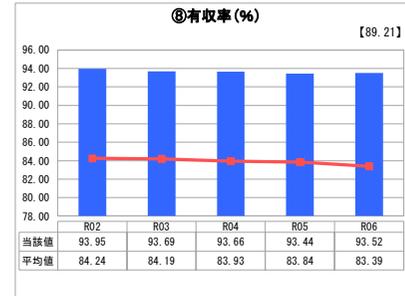
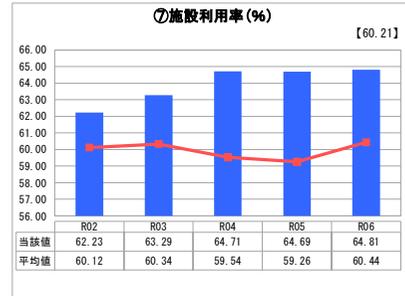
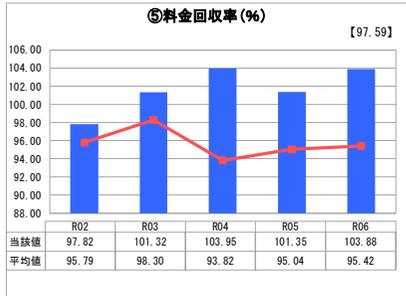
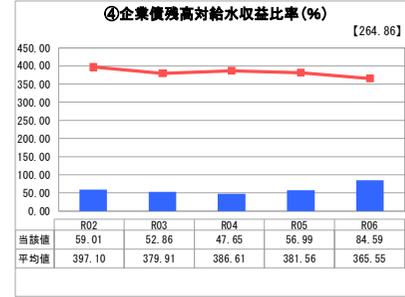
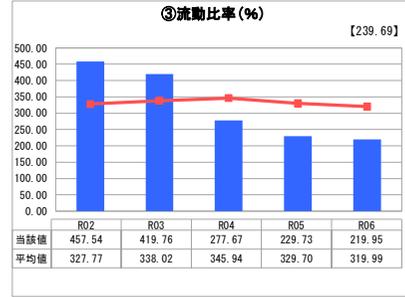
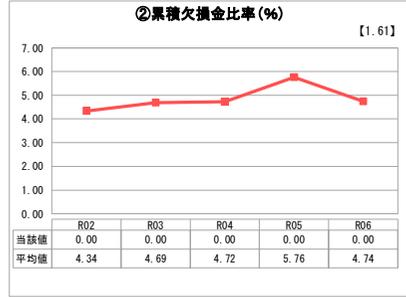
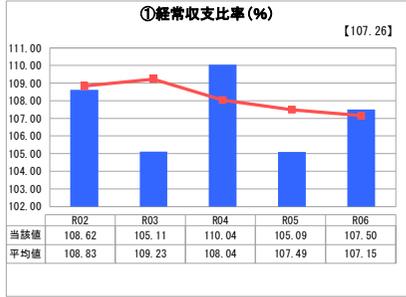
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	86.73	99.51	2,986	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,675	64.25	493.00
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,379	56.68	553.62

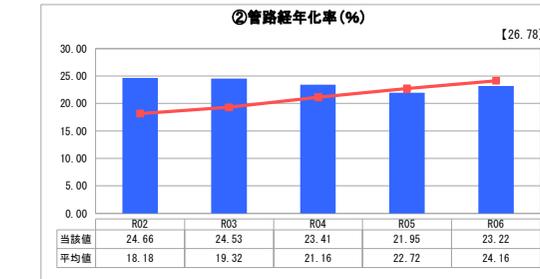
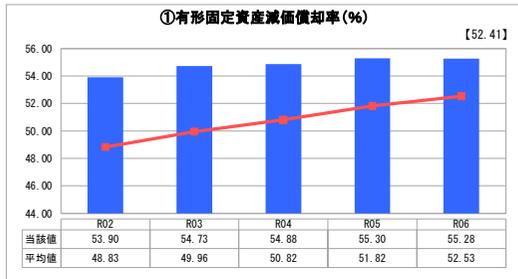
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度に比べ2.41ポイントの増、100%以上で推移しており、収益は大口使用者の使用水量増により給水収益が増加、費用も県営水道の受水費減により営業費用が減少したことで純利益が増加した。当該比率が100を下回る場合は、水道料金の改定を行う等経営改善を行う必要があるため、今後も注視していく必要がある。

②累積欠損金比率は、累積欠損比率は発生していない、引き続き経費削減等に努め、健全経営を維持していきたい。

③流動比率は、前年度に比べ9.78ポイントの減、全国平均及び類似団体を下回っている。今後、施設更新等の費用が増加し、流動資産である現金の減少が見込まれるため、水道料金の改定に向けた検討を進めるとともに引き続き経費削減等に努めていく。

④企業価値高対給水収益比率は、前年度に比べ27.6ポイントの増、現行では全国平均及び類似団体よりも低い水準にあるが、今後大規模な施設更新が予定されており、企業価値の増大を継続して行うため、計画に基づいた適切な借入が必要である。

⑤料金回収率は、前年度に比べ2.53ポイントの増、100%以上を維持しているが、貸金の物上や大規模な施設更新等により費用の増加が見込まれるため、引き続き経費削減に取り組むとともに、当該比率が100%を下回る場合は、水道料金の改定を行う等経営改善を行う必要があるため、今後も注視していく必要がある。

⑥給水原価は、前年度に比べ3.56円の減、全国平均及び類似団体より低い水準である。今後も修繕費をはじめとした経常費用の増加が見込まれるため、引き続き経費削減等に取り組んでいく。

⑦施設利用率は、前年度に比べ0.12ポイントの増であり、全国平均及び類似団体平均より高い水準である。これは、漏水調査等による不漏水を減少させる取組みによる大きい。今後も漏水防止対策により、無収水量の削減を図っていく。

⑧有収率は、前年度に比べ0.08ポイントの増であり、全国平均及び類似団体平均よりも高い水準である。これは、漏水調査等による不漏水を減少させる取組みによる大きい。今後も漏水防止対策により、無収水量の削減を図っていく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ0.02ポイントの減。減価償却が進んでいることに伴い、法定耐用年数に達し資産が多いため、全国平均及び類似団体平均よりも高い数値となっている。このことから、計画に基づき適切な資産の更新を行う必要がある。

②管路経年率は、前年度に比べ1.27ポイントの増、全国平均及び類似団体平均よりも低いものの、依然として法定耐用年数を超えた管路が多いことから、計画に基づいた適切な老朽更新工事を行う必要がある。

③管路更新率は、前年度に比べ0.23ポイントの増、全国平均及び類似団体平均を上回っているものの、依然として法定耐用年数を超えた管路が多いことから、計画に基づいた適切な老朽更新工事を行う必要がある。

### 全体総括

現状、経営の健全性・効率性は概ね保たれている。しかしながら、当町の水道事業は人口減少に伴う給水収益の減少、物価上昇等による維持管理費の増加及び管路・施設等の更新工事等に伴う建設改良費の増加が見込まれ、経営状況は財源不足により非常に厳しくなることが想定される。

このことから、今まで以上に経常収支比率や料金回収率等の経営指標を注視していく必要がある。

このような状況に対応するため、将来の投資規模や財源確保等の計画である施設整備計画・経営戦略について、置居の状況を踏まえた決定を行っており、今後も経営戦略に基づき、投資の合理化や経営の効率化を進め、不足する財源については、水道料金の改定も視野に入れ検討していく。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

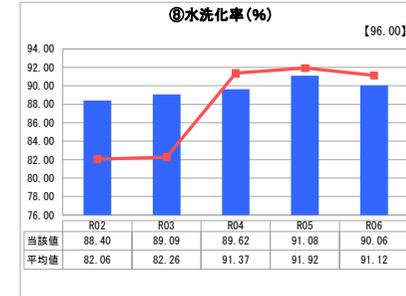
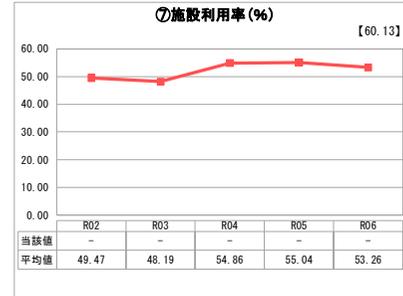
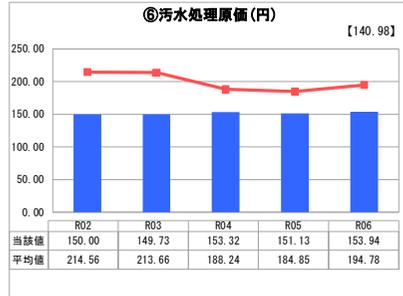
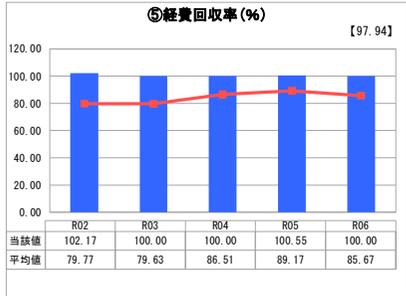
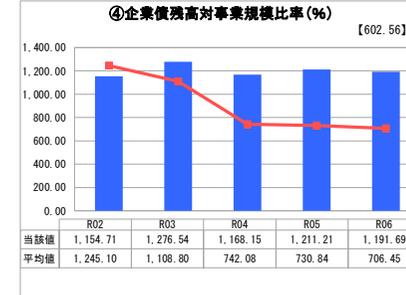
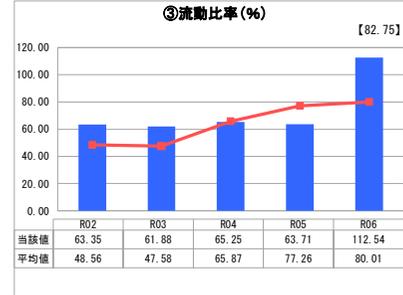
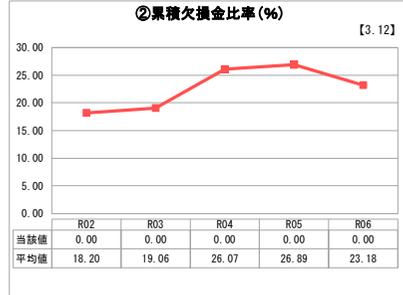
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	68.66	28.28	89.32	2,310

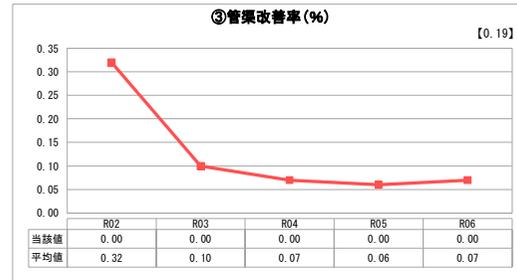
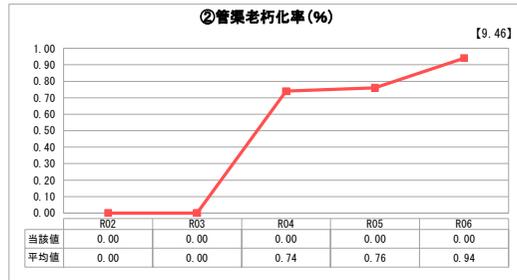
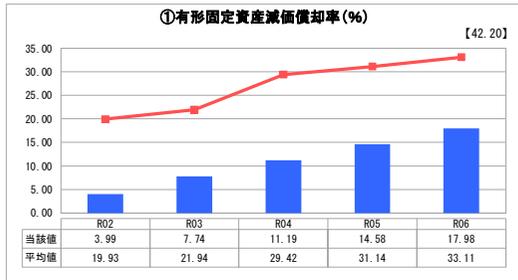
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,675	64.25	493.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,917	5.20	1,714.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」  
100%以上を維持しているが前年度から減少した。主な要因は、一部の大口使用者の排水量増に伴う使用料収入及び流域下水道維持管理負担金支出の増加と、管渠整備事業で取得した債権資産に伴う減価償却費の増加である。引き続き接続動奨等を行い使用料収入の確保に努めていく。

「②累積欠損金」  
累積欠損金は発生していないが、一般会計からの繰入金で減少するよう今後も経費の見直し等に努めていく。

「③流動比率」  
100%を上回り前年度から増加した。ただし、工事繰越と企業債借入による一時的なものである。引き続き投資計画見直し等により企業債の減少に努めていく。

「④企業債務高対事業規模比率」  
前年度から減少したが、類似団体平均の水準を大きく超えている。主な要因は、管渠整備事業に伴う企業債借入である。整備完了後は減少が見込まれる。

「⑤経費回収率」  
100%以上を維持しており、引き続き使用料収入確保と経費削減の両面から当該指標の改善に努めていく。

「⑥汚水処理原価」  
前年度から微増しており、引き続き経費の削減等により汚水処理費の削減に努めていく。

「⑦施設利用率」  
当町は汚水の最終処理を行っておらず該当なし。

「⑧水洗化率」  
100%を下回り前年度から微減した。主な要因は、工事完了で供用開始した処理区域内の人口が、新規接続人口より多いためである。引き続き接続奨等を行い水洗化人口確保に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」  
全国・類似団体と比較して数値が低く、整備開始が比較的遅いため耐用年数の近い資産が少ないことが考えられる。  
将来に備え、財源確保や施設の在り方の研究を継続して行い、今後の更新に備えていく必要がある。

「②管渠老朽化率・③管渠改善率」  
現在は更新を迎える管渠がないため、数値としては両指標とも0%である。  
今後はストックマネジメント計画に基づいた管路の点検・調査を適宜実施し、老朽管の更新を効率的に行う必要がある。

### 全体総括

令和6年度時点では、純損失は発生しておらず、経費回収率が100%以上であることから、使用料で回収すべき経費を賄っている状況である。  
しかしながら、今後の人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれることから、接続奨等による使用料収入の確保、経費の見直しによる削減等、持続可能な経営を行えるよう努めていく必要がある。  
また、今後発生する管渠の更新についても、財政収支とのバランスを考慮し適正なタイミングでの実施ができるようストックマネジメント計画を活用するなど研究を継続していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	79.59	7.63	90.82	3,421

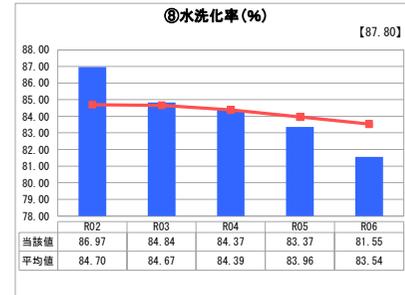
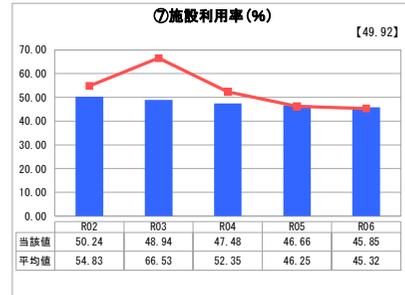
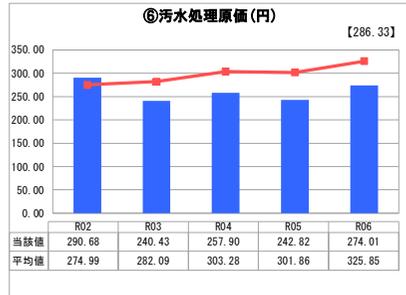
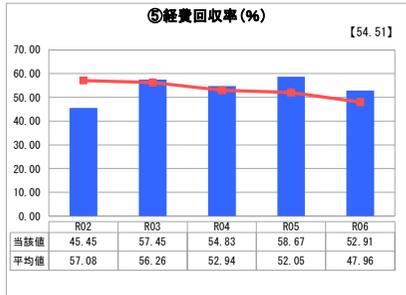
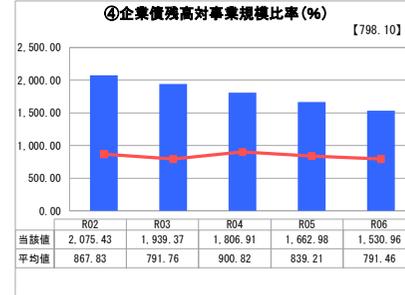
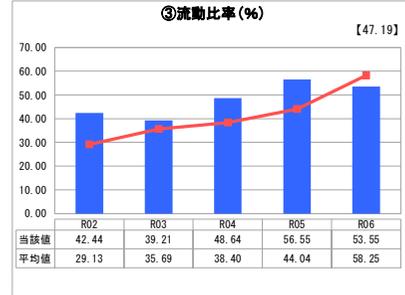
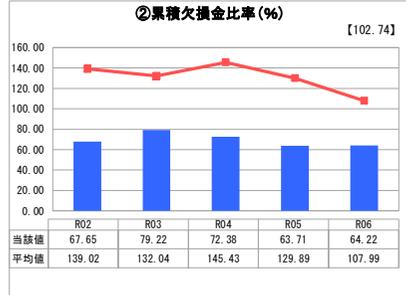
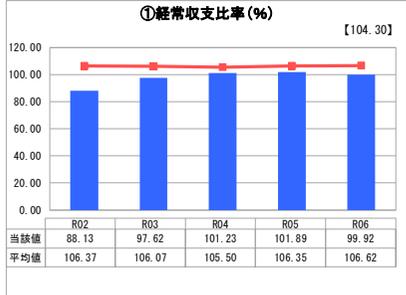
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,675	64.25	493.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,406	0.85	2,830.59

**グラフ凡例**

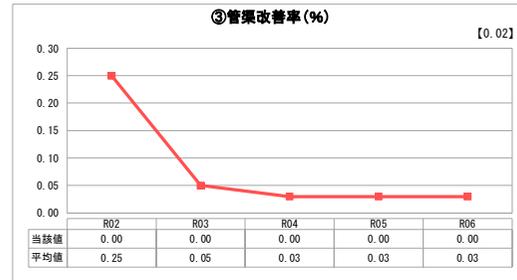
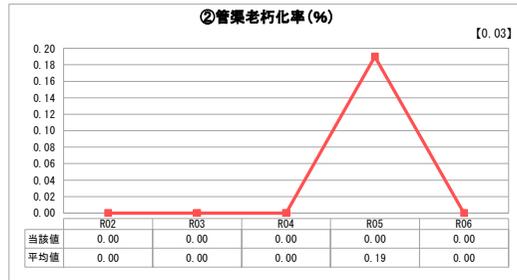
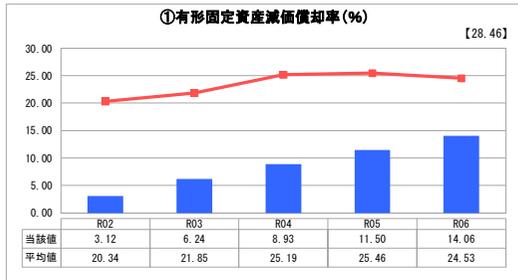
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」  
100%を下回り前年度から減少した。主な要因は、物価・人件費の上昇に伴う動力費（電気代）や委託料等の支出増加である。使用料収入は前年並であり、引き続き接続勧奨等を行い使用料収入の確保に努めていく。

「②累積欠損金」  
純損失が発生し比率が増加している。累積欠損金の主な要因は、法当初における資金的収支不足額を賄うための一般会計繰入金金の配分によるものである。

「③流動比率」  
100%を下回り前年度から減少した。主な要因は、支出増加による現金預金の減少である。引き続き投資計画見直し等により企業債の減少に努めていく。

「④企業債務高対事業規模比率」  
類似団体平均を上回るが、整備完了しており新たな借入れがないため、減少が見込まれる。今後は施設整備計画に基づいた適切な更新に努めていく。

「⑤経費回収率」  
100%を下回り前年度から減少しており、引き続き使用料収入確保と経費削減の両面から、当該指標の改善に努めていく。

「⑥汚水処理原価」  
類似団体平均を下回るが前年度から増加しており、引き続き経費削減等により、当該指標の改善に努めていく。

「⑦施設利用率」  
類似団体平均と同水準で前年度から減少した。人口減少や節水機器等の普及により処理水量が減少傾向にあり、今後の施設更新において、機械装置等のダウンサイジング等を検討していく。

「⑧水洗化率」  
類似団体平均を下回り前年度から減少した。水洗化戸数は増加したが水洗化人口は減少しており、人口動態による世帯人口の減少が主な要因と思われる。引き続き接続勧奨等による水洗化人口確保に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」  
全国・類似団体と比較して数値が低いことから、耐用年数の近い資産が少ないことが考えられる。  
将来に備え、財源確保や施設の在り方の研究を継続して行い、今後の更新に備えていく必要がある。

「②管渠老朽化率・③管渠改善率」  
現在は更新を迎える管渠がないため、数値としては両指標とも0%である。  
今後は施設の整備計画に基づいた管路の点検・調査を適宜実施し、老朽管の更新を効率的に行う必要がある。

### 全体総括

令和6年度時点では、純損失が発生しており、経費回収率が100%以下であることから、使用料で回収すべき経費を賄えていない状況である。このことから、接続勧奨等の使用料収入の確保、経費の見直しによる削減等、経営戦略に基づいた持続可能な経営を行えるよう努めていく必要がある。  
また、今後発生する管渠の更新についても、財政収支とのバランスを考慮し適正なタイミングでの実施ができるよう施設整備計画を活用するなど研究を継続していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.84	0.45	100.00	3,080

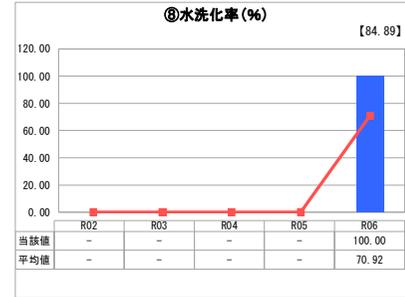
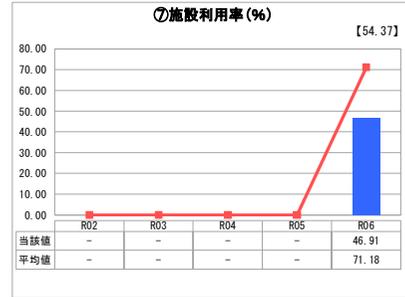
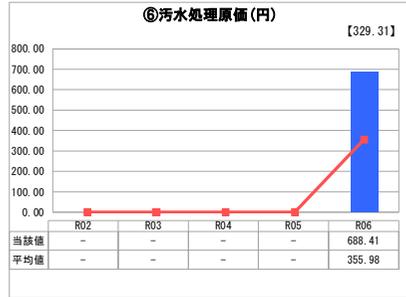
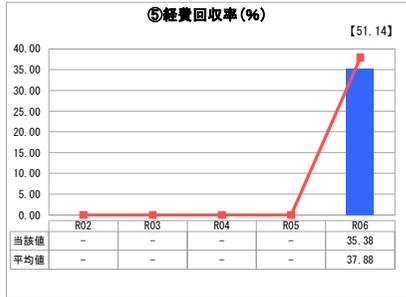
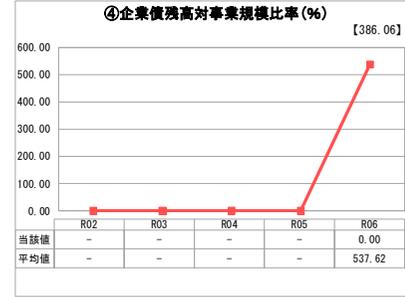
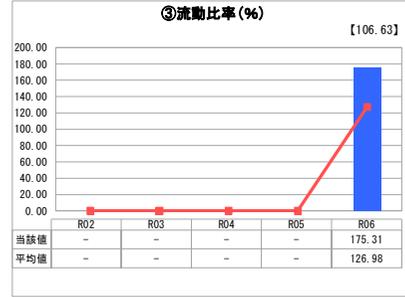
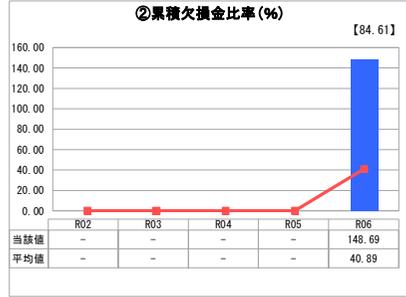
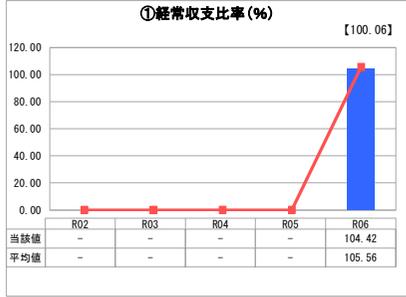
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,675	64.25	493.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
143	1.66	86.14

**グラフ凡例**

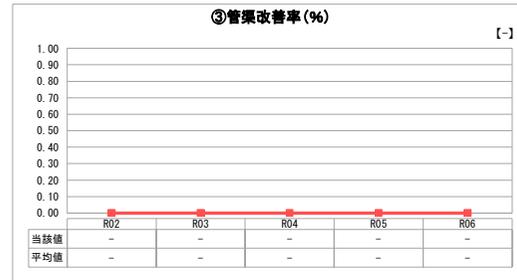
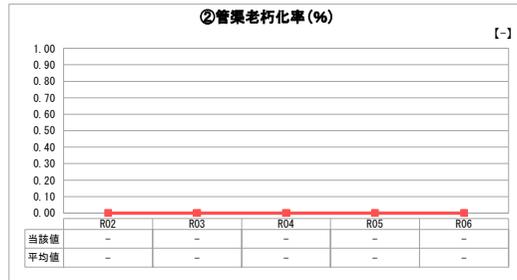
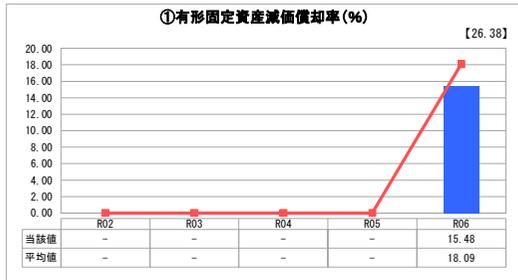
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%は超えており、全国平均を若干上回っているものの、類似団体平均値よりは低い数値となっていることから、より安定した経営運営となるよう改善に向けた取組が必要です。②累積欠損金比率については、全国平均、類似団体平均値を大きく上回っており、経営の健全性に課題があるといえます。抜本的な経営改善を行っていく必要があります。③流動比率については、全国平均、類似団体平均値を大きく上回っており、短期的な支払能力は現在のところ問題はないと考えられます。④企業債務高対事業規模比率については、元金償還期は一般会計からの出資金でまかなっているため0パーセントとなっています。⑤経費回収率については、浄化槽の設置機数は増加し、使用量も増加傾向にはあるものの全国平均、類似団体平均値を大きく下回っており、抜本的な経営改善を行っていく必要があります。⑥汚水処理原価については、全国平均、類似団体平均値を大きく上回っており、汚水処理に関して原価を下げるような取組が必要と考えます。⑦施設利用率及び水洗化率については、全国平均、類似団体平均値を上回っております。これは現在、事業開始から間がないため浄化槽の廃止・休止や老朽化対策の必要がなかったためです。今後想定される人口減少に伴い休止等となる浄化槽を想定し普及・啓発に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産原価償却率については、全国平均、類似団体平均値よりは低い数値となっています。公共浄化槽整備事業の事業開始が平成29年度からのため現時点では老朽化について大きな問題は発生していませんが、今後想定される修繕や更新の対応について検討していきます。

## 全体総括

公営企業会計に移行した年度の決算であり、また、平成29年度から公共浄化槽整備事業を開始してまだ設置基数等が少ないことなどにより、類似団体等と乖離がみられるものも見受けられます。今後詳細な分析結果等を参考とし、社会情勢や財政状況を踏まえつつ、計画的に公共浄化槽の設置基数等を増やしながら安定した経営運営ができるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。